

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

# 2016 7/15 No.2036

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

**オムロン 6645**

◇市場シェアナンバーワン製品を多く保有

**キャノン 7751**

◇強い競争力を持つ、オフィス事業、イメージングシステム事業

**日本アコモデーションファンド投資法人 3226**

◇三井不動産をスポンサーとする住宅系REIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

## 安藤証券

詳細はP3・P4をご参照ください

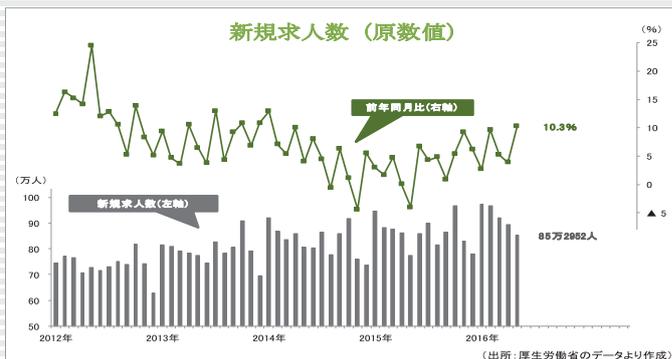
【目次】 □ 焦点 ダイバーシティの中の「女性活躍推進」 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

## 2016年5月、完全失業率3.2%、有効求人倍率1.36倍

総務省が発表した2016年5月の完全失業率(季節調整値)は前月と同率の3.2%だった。昨年3月から続く3%台前半の低い水準を維持している。男女別で見ると、男性が前月と同じ3.4%、女性が前月比0.1ポイント改善の2.9%だった。完全失業者数(原数値)は前年同月に比べ8万人減少の216万人で、72ヶ月連続の減少となった。就業者数(原数値)は前年同月比46万人増加の6446万人だった。総務省では、雇用情勢は引き続き改善傾向で推移しているとしている。

一方、厚生労働省が発表した2016年5月の有効

求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント上昇の1.36倍だった。上昇は3ヶ月連続で、1991年10月以来、24年7ヶ月ぶりの高水準だった。雇用の先行指標とされる新規求人数(原数値)は前年同月比10.3%増の85万2952人だった。都道府県別で最も高かったのは東京都の2.03倍で、2ヶ月連続で2倍を超え、最も低かったのは沖縄県の0.98倍。厚生労働省では、生産年齢人口の減少や求職者の就職が進んでいることが有効求人倍率を押し上げた原因としている。



## 焦点

## ダイバーシティの中の「女性活躍推進」

「ダイバーシティ」とは“多様性”と訳される語で、企業においては従業員の人種・国籍・年齢・性別・障害や、ライフスタイル・価値観・雇用形態など様々な違いを尊重し受け入れ広く人材を活用することで生産性を高めようとする経営（ダイバーシティ・マネジメント）のことを指す。

政府も政策としてダイバーシティ推進を掲げており「ダイバーシティ経営企業100選」の表彰などを行っているが、その他では現在、女性活躍推進についての取り組みが目立っている。そのため「ダイバーシティ＝女性活躍推進」という誤解も一部で生じているが、経済のグローバル化に伴い必要性が高まるダイバーシティ・マネジメントを日本に根付かせるため、女性活躍推進をその試金石と位置付けているものと考えられる。

経済産業省の資料「成長戦略としての女性活躍の推進」によると、日本は役員・管理職の女性比率が先進国中最低水準（アラブ諸国と同水準）にあり、OECD（経済協力開発機構）加盟諸国との比較において女性就業率は80年代には60%台で中間に位置していたが、1985年から2005年の20年間でOECD諸国全体の中央値が約16%上昇（61.2%→76.9%）する間、日本の上昇率は8.5%と各国の取り組みのスピードに追いつけておらず、現在では下位層に転落している状況であるという。

また世界経済フォーラムが発表した各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数（2014年）では、日本は142カ国中104位でG7中最低であるなど、女性参画が進んでいないことに対し海外からも厳しい評価を受けている。

この状況は日本が特に伝統的・文化的に性別役割分担社会であったためだからか、というところでもなく、例えば日本の女性就業率が50%台であった70年代、オランダは20%台と遥かに低水準であった。だがオランダはその後の政策により90年代には日本を逆転し、現在は北欧並み（80%台）の女性就業率を達成している。日本の女性活躍推進への取り組み自体が他国に比べ遅れていたといえる。

現在、国内の女性の潜在労働力（就業希望者）は、約303万人（2014年）とされており、これらの就業希望者の就労により、雇用者報酬総額が7兆円程度（GDPの約1.5%）増加すると試算されている。

また、男性とは別の視点を持った女性が経営に参加することで、市場のメインプレイヤーである女性顧客（家計支出のうち、妻の意思決定割合は日本で約74%、世界では約64%という調査結果がある）のニーズに対応した商品開発・販売戦略のアイデアが得られやすくなることや、組織の視野が広がることでリスク管理能力や変化に対する適応能力も向上させることができ



るといわれている。

世界の企業で、女性取締役が1人以上いる企業の6年間の株式パフォーマンスは1人もいない企業と比べ26%上回り、リーマンショック時にも良い業績を残し、回復が早い傾向にあるというデータもある。米国の大手機関投資家も投資判断の中で、長期的な企業価値を高めるとして女性活躍を重視しているといわれており、経済産業省は東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた上場企業「なでしこ銘柄」の選定を行っている。

政府は「指導的地位に占める女性の割合を2020年までに30%とする」目標を掲げ、安倍首相は各経済団体に対し、全上場企業において積極的に役員・管理職に女性を登用し、まずは役員に一人は女性を登用することや、有価証券報告書への女性役員比率の記載・女性登用状況等の開示を積極的に進めることなどを要請している。

また、昨年8月に10年間の時限措置法「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が成立し、本年4月1日から労働者301人以上の事業主に対して、自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析や、行動計画の策定・公表、計画を策定した旨を都道府県労働局へ届出ることなどが義務付けられた（労働者300人以下の場合は努力義務）。

ただ、ダイバーシティは前述のように多角的な視点の獲得など企業戦略の一環として行われるべきもので、数値目標ありきでは本末転倒になってしまう可能性もある。女性活躍推進の場合、まず女性が働き続けられる環境の構築などが重要となるものと思われる。

男女雇用機会均等法の施行（86年4月）からちょうど30年目に動き出した新しい法律が、今後の10年間で国内企業にどのような変化をもたらすのか、また、女性活躍推進を足掛かりに様々な多様性を受け入れたダイバーシティ・マネジメントが国内に定着していくのか、今後の動向が注目される。

# 参考 銘柄

## オムロン 6645



- 発行済株式数 213,958千株
- 株価(2016/7/8) 3,060円
- E P S 222.16円
- P E R ( 連 ) 13.8倍
- 高値(2016/1/4) 4,085円
- 安値(2016/2/12) 2,742円

### ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	847,252	86,591	87,388	62,170	283.89	71.00
16/3	833,604	62,287	65,686	47,290	218.95	68.00
17/3予	820,000	63,000	64,500	47,500	222.16	68.00

### ◇市場シェアナンバーワン製品を多く保有

同社は感知・制御技術(センシング&コントロール)をコアに、工場設備の自動化に使用される制御機器(センサ)、家電・通信機器に組み込まれる電子部品、車載電装部品、家庭用血圧計などの健康・医療機器、駅の券売機などの社会システム、環境機器その他と、広範囲にわたる事業(6事業)を展開しており、海外売上高比率は60%(2015年度)を占める。

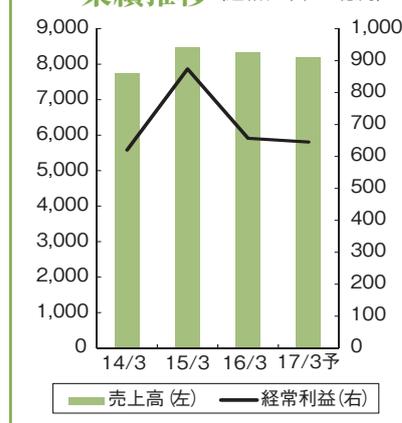
主力で相対的に利益率の高い制御機器事業(IA B)と車載事業(A E C)、ヘルスケア事業(H C B)の拡大により、売り上げ成長が期待できる。

中核事業である制御機器事業について、センシング機器やコントロール機器といった制御機器で国内シェア40%(2015年度)を誇る。海外においても、欧州や北米、アジアなどを中心に世界80ヶ国で事業展開しており、今後は自動車・電子部品業界の設備投資拡大や新興国を中心とした自動化投資拡大の恩恵を受けると見込まれる。

車載事業では、キーレスエントリーシステムや電動パワーステアリングシステムなどの自動車搭載用電子部品の製造および販売を行っており、軽自動車向けボディ制御ユニットは国内シェア50%を占める。

ヘルスケア事業においては、体重体組成計や体温計等の家庭用健康医療機器、生体情報モニターや全自動血圧計等の病院用医療機器を提供しており、家庭用電子血圧計では世界シェア50%(2015年度)を占めている。国内外での健康志向の高まりから、同社製品の需要拡大が予想される。

### 業績推移 (連結、単位：億円)



参考  
銘柄

キャノン 7751

- 発行済株式数 1,333,763千株
- 株価(2016/7/8) 2,802.5円
- P E R ( 連 ) 15.3倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/12	3,727,252	363,489	383,239	254,797	229.03	150.00
15/12	3,800,271	355,210	347,438	220,209	201.65	150.00
16/12予	3,600,000	300,000	310,000	200,000	183.14	—

◇強い競争力を持つ、オフィス事業、イメージングシステム事業

同社は主要事業として、コピーやプリント、スキャン、ファクスなど、あらゆる文書管理を一台でこなすオフィス向け複合機等のオフィス事業、交換式デジタルカメラやコンパクトデジタルカメラ等のイメージングシステム事業、加えて、半導体露光装置やFPD露光装置等の産業機器その他ビジネス事業を展開している。

同社の強みは生産を他社に依存しない自社生産体制を進めているほか、国や地域ごとのコスト、税制、物流、調達、労働力などを総合的に判断し、最も合理的な拠点で生産を行う世界最適生産体制を確立している点である。そして、製品の差別化と品質改善に加えて、セル生産を進化させた「マンマシンセル」、部品や装置を自社開発・生産する「内製化」、スーパーマシンビジョン技術による「自動化」など、徹底的なコストダウンを図っている。

積極的なM&Aを推進する方針で、2016年3月には、医療機器会社である東芝メディカルシステムズの子会社化を発表。東芝メディカルシステムズが強みを持つ画像診断をコアに、戦略投資を通じ、体外診断事業および次世代医療ITなどのさらなる事業強化、バイオメディカル事業の強化を推進することが可能であると同社ではみている。

日本アコモデーションファンド投資法人 3226

- 発行済口数 484,522口
- 株価(2016/7/8) 457,500円
- P E R 29.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/8	10,435	4,372	3,725	3,725	7,692	7,688
16/2	10,433	4,531	3,894	3,893	8,035	8,036
16/8予	10,546	4,456	3,814	3,813	7,870	7,870

◇三井不動産をスポンサーとする住宅系REIT

三井不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、社宅、学生寮・学生マンション、サービスアパートメント、シニア住宅など入居者の多様なニーズに対応した賃貸住宅をアコモデーション資産と定義して、これを投資対象とする。2016年5月末現在の保有物件は119件、取得総額2987億円、地域別投資比率は東京23区が87.6%、その他東京圏が4.3%、地方主要都市が8.1%である。

2016年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が7870円となる見通しである。

# トピックス JASDAQ-TOP 20

英国のEU離脱問題を受けて先進各国が安定化への協調を表明したことで安心感が広がり、いったん市場の動揺が落ち着き、日経平均株価は急速に戻したものの、その後、円高ドル安が進んだことなどにより、利益確定売りや戻り待ち売りが出て、再び軟調な展開となった模様。一方、新興市場は英国のEU離脱問題による直接的な影響が乏しい内需関連や大型株よりも値動きの軽い銘柄が多いことから、個人投資家による買いが入り、堅調な展開になったとみられる。個別では、SOMPO ケアメッセージやユビキタス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、ウエストホールディングス、田中化学研究所、第一興商などが上昇。半面、いちごメガソーラーの6月の発電電力量が5月よりも増加率が低下したと発表したいちごグループホールディングスやデジタルガレージ、エムティーアイなどは下落。

主な指数	6/27終値	7/8終値	騰落率
日経平均株価	15,309.21	15,106.98	-1.3%
日経ジャスダック平均株価	2,381.71	2,418.43	1.5%
JASDAQ-TOP20	3,485.50	3,545.45	1.7%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	6/27終値	7/8終値	騰落率 %	概算時価総額 7/8(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	606	626	3.3%	170	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・旅行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	1,888	1,922	1.8%	247	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	383	362	-5.5%	1,820	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	2,193	2,535	15.6%	509	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	312	316	1.3%	44	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,852	2,887	1.2%	3,839	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	8,180	8,080	-1.2%	3,064	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホーオンラインエンターテイメント 3765	情報・通信	100	276	283	2.5%	2,994	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	777	867	11.6%	90	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	752	776	3.2%	115	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	604	595	-1.5%	247	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,458	1,462	0.3%	421	インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,278	2,147	-5.8%	1,015	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	2,687	2,970	10.5%	2,814	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,063	1,042	-2.0%	129	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	350	342	-2.3%	92	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	862	853	-1.0%	341	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,314	1,343	2.2%	415	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,180	4,295	2.8%	2,475	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	649	633	-2.5%	383	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

## ファイナンスメモ

2016年7月8日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3938	東1	LINE	35,000,000(注)	-	5,250,000(注)	6/29-7/8	7/15
3469	JQ	デュアルトップ	200,000	240,000	66,000	7/4-7/8	7/21
6200	東マ	インソース	700,000	1,250,000	292,500	7/4-7/8	7/21
6531	東マ	リファインパース	90,000	74,800	24,700	7/12-7/19	7/28

(注)海外募集株式数、海外OA売出株式数を含む

### 新規上場予定REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
3470	東証	マリモ地方創生リート投資法人	88,500	-	8,850	7/13-7/20	7/29
3471	東証	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	212,800	-	10,000	7/19-7/22	8/2

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

#### 約定代金

50万円以下の場合	50万円超	100万円以下の場合	100万円超	300万円以下の場合	300万円超	500万円以下の場合	500万円超	1,000万円以下の場合	1,000万円超	3,000万円以下の場合	3,000万円超	5,000万円以下の場合	5,000万円超	1億円以下の場合	1億円超の場合
-----------	-------	------------	--------	------------	--------	------------	--------	--------------	----------	--------------	----------	--------------	----------	----------	---------

#### 売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営、財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

HSBC エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー  
(HSBC Bank plc)

## 南アフリカ・ランド建ゼロクーポン社債

2031年7月29日満期(約15年債)

利回り/年

9.243%

売出価格

額面金額の  
26.55%(注1)利回りは南アフリカ・ランドベースです。  
(為替・税金の考慮をしておりません)  
(注2)利回り計算は1年複利です。

売出期間

2016年7月1日(金)  
～7月27日(水)

## 売出要項

発行体 ▶ エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー  
 売出価格 ▶ 額面金額の 26.55%  
 償還価格 ▶ 額面金額の 100.00%  
 お申込単位 ▶ 額面 100,000 南アフリカ・ランド単位  
 売出期間 ▶ 2016年7月1日～2016年7月27日  
 発行日 ▶ 2016年7月28日  
 受渡日 ▶ 2016年7月29日  
 償還日 ▶ 2031年7月29日

ゼロ・クーポン債  
とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

## お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

## 外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、南アフリカ・ランドベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

## お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料《年間3,240円(税込み)》が必要となります。
- 本社は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目を以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年7月28日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。